



## 平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス  
コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年10月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山地 弘  
(氏名) 井口 光宏  
配当支払開始予定日

TEL 086-254-6111  
平成28年10月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	10,323	4.9	582	5.9	690	7.7	394	10.9
27年7月期	9,837	△2.6	550	△42.3	641	△37.9	355	△55.0

(注) 包括利益 28年7月期 225百万円 (△52.4%) 27年7月期 474百万円 (△46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	26.22	—	3.3	4.3	5.6
27年7月期	23.63	—	3.1	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	16,086	11,828	73.5	786.71
27年7月期	15,985	11,722	73.3	779.67

(参考) 自己資本 28年7月期 11,828百万円 27年7月期 11,722百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	642	△1,199	△154	5,877
27年7月期	914	△161	△135	6,589

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	120	33.9	1.0
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	150	38.1	1.3
29年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.4	

### 3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	6.5	630	8.2	710	2.8	450	14.2	29.93

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16 「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年7月期	17,724,297 株	27年7月期	17,724,297 株
28年7月期	2,689,589 株	27年7月期	2,689,149 株
28年7月期	15,034,918 株	27年7月期	15,035,240 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	504	8.7	147	△26.3	270	24.6	205	△84.4
27年7月期	464	59.6	200	1.8	217	14.2	1,318	594.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	13.70	—
27年7月期	77.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年7月期	11,293		11,144		98.7		741.23	
27年7月期	11,460		11,226		98.0		746.68	

(参考) 自己資本 28年7月期 11,144百万円 27年7月期 11,226百万円

2. 平成29年7月期の個別業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	386	13.9	260	△6.7	250	0.7	16.63
通期	550	8.9	284	4.9	280	35.9	18.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、緩やかな回復基調が継続しましたものの、世界経済の減速の懸念や円高の進行により、景気の先行きが不透明な状況にて推移しております。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は103億2千3百万円(前連結会計年度比4.9%増)となり、損益面では、営業利益は5億8千2百万円(前連結会計年度比5.9%増)、経常利益は6億9千万円(前連結会計年度比7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千4百万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による公共事業は、大規模災害への対応、社会インフラの老朽化対策、地域社会の再生・活性化等の政策により、安定的な予算規模にて推移しています。

当事業における顧客ニーズとして、社会インフラの老朽化対策の一環としての戦略的な維持管理計画の策定が必要とされており、これに対応すべく、三次元計測等の新技術を活用した点検および診断の提案を実施しております。

また、高齢化・人口減少に伴う諸問題への対処など、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、地域に根付いた営業活動を実施し、施設の長寿命化計画、信頼性の高い防災施設、新たな発想での町づくりなどの地域の利便性向上に資する提案を行うことに努めてまいりました。

さらに、増加が継続している社会インフラの調査・点検業務に特化した会社である株式会社オーライズを設立することに加え、既存組織の改編などにより、受注体制を強化してまいりました。

また、プロポーザル・総合評価落札方式等の発注形態に対応するため、社内技術交流会・研修会を積極的に開催し、技術力の向上に努めるとともに、当事業を構成する株式会社ウエスコ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズの4社では、会社間の人事交流ならびに技術研修などを通じて、技術面における連携を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は89億1千7百万円(前連結会計年度比5.8%増)、損益面におきましては、営業利益が6億2千9百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

#### 《複写製本事業》

複写製本事業におきましては、政府の景気対策により、官公庁ならびに民間事業者からの発注量は、従来の複写製本サービス、データスキャニングおよび電子ファイリング業務の案件を中心に、やや増加の傾向にて推移いたしました。しかしながら、事業環境の一部に回復の傾向は見られるものの、事業全体としては引き続き厳しい状況にて推移しております。

このような事業環境のなか、3D業務のデータ作成において、固定式レーザー・処理システムを導入し、ショールームに石膏プリンターを設置することにより、新たな顧客の創生および競合他社との差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は2億7千9百万円(前連結会計年度比4.5%減)、損益面におきましては、営業利益は1千9百万円(前連結会計年度比9.9%増)となりました。

#### 《不動産事業》

不動産事業におきましては、地元のハウズビルダーおよび大手住宅メーカーとより密接な連携のもと、顧客の具体的なニーズの掘り起こしをメインテーマとし、情報提供ならびに提案を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度不動産事業の売上高は3千2百万円(前連結会計年度比2.0%減)、損益面におきましては、営業損失は4百万円(前連結会計年度は1百万円の営業利益)となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、新規入会者の定着率向上を最重要課題とし、職員と初心者会員とのコミュニケーションを重視した、きめ細やかなサービスの提供を行ってまいりました。

岡山店のシャワールーム、サウナ、プールサイド、駐車場などの施設のリニューアルを行うと同時に、スタジオプログラムを充実させることにより、顧客満足度の向上を図りました。また、PR活動におきましては、これまでの主力である新聞折り込みチラシの内容を充実させたことに加え、ホームページ・SNSでの情報発信ならびに新規入会者獲得のための各種キャンペーンを強化しました。

さらに、新たな顧客層獲得を目的として、当社独自のノウハウを活かした65歳以上の高齢者向けの体操教室「からだスッキリ体操教室」の1号店を5月にオープンしております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は5億4千2百万円（前連結会計年度比6.9%増）、損益面におきましては、営業利益は4千4百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

《指定管理事業》

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社グループの環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族館の運営に努めております。

集客活動といたしまして、2月に半屋内型のイルミネーションイベントである「須磨アクアイルミネージュ」を開催いたしました。また、3月に「ペンギン館」をより自然に近い形に改装したことに加え、「魚ライブ劇場」のプログラム構成を充実させるなどの施設面およびソフトウェア面のリニューアルを実施いたしました。7月には「須磨ドルフィンコースト」、園内をハワイ風に演出した「アロハイルミネージュ」、イルカライブとプロジェクションマッピングを融合した「イルカトワイライトライブ」など、夏季向けのプログラムを強化いたしました。

また、周辺観光施設や宿泊施設等と連携した商品開発、オリジナルグッズの企画開発、来園者参加型の各種イベントの開催に加え、「貸し切り水族園」および「サイエンスカフェ」など、収入確保の多角化とともに、通常の営業時間以外の施設の活用にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の指定管理事業の売上高は5億5千万円（前連結会計年度比4.6%減）、損益面におきましては、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業の事業環境は、政府の対策により公共投資予算は前年並みに推移する見込みではあります。また、当事業における官公庁からの発注業務量も前年並みに推移する見込みであります。

しかしながら、官公庁からの社会インフラの調査・点検関連業務の受注は堅調に推移する見込みであり、次期への繰り越し業務量が前期と比較し、約6億円増加しておりますため、売上高は前期を上回る見込みであります。

なお、利益面におきましては、人件費、各種機器の購入費用、材料費などの製造原価が増加傾向にありますものの、上記の繰り越し業務量の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産が160億8千6百万円（前連結会計年度比0.6%増）、負債が42億5千8百万円（前連結会計年度比0.1%減）、純資産が118億2千8百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億1千2百万円減少し、58億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億4千2百万円(前連結会計年度比2億7千1百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億5千8百万円、たな卸資産の増加額1億5千3百万円、未成業務受入金の減少額2億5千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11億9千9百万円(前連結会計年度比10億3千8百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出21億4千8百万円、投資有価証券の売却による収入9億4千1百万円、有価証券の償還による収入1億5千万円、有形固定資産の取得による支出1億7千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億5千4百万円(前連結会計年度比1千9百万円の支出増加)となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千9百万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率(%)	79.0	73.3	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	34.2	25.0
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年7月期、平成27年7月期および平成28年7月期は、有利子負債がないため債務償還年数を記載しておりません。
5. 平成26年7月期、平成27年7月期および平成28年7月期は、利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、予想の修正、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり2円を増配した10円とし、この結果、平成28年7月期の年間配当金は10円となります。

なお、次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、この結果、平成29年7月期の年間配当金は10円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業遂行上において投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1) 公共事業の縮減

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、受注総額の9割程度を国および地方自治体が占めております。当事業における受注環境は、政府の政策により、災害に強い安全・安心な国土づくりを中心として公共投資予算が重点配分されたことにより、一時的に改善の傾向が見られます。しかしながら、建設分野における人手不足の問題が顕在化しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 価格競争について

当社グループにおいて、公共事業に関わる市場の変化に伴い、価格競争がさらに激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 流動性リスク

当社グループにおいて、予期せぬ事象により財務内容が悪化等した場合、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが困難になる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金融商品の価格変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える恐れがあります。

5) 製品品質に係るリスク

当社グループにおいて、独自の品質マネジメントシステムにより一貫した品質管理を体系的に行っておりますが、設計等に起因する瑕疵などの原因で生じる損害賠償等が発生する可能性があります。

なお、瑕疵担保保険に加入しておりますが、行政処分、技術力およびサービスに対する信用の失墜等により売上高に影響を与えることも考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 不動産市況の下落リスク

当社グループにおいて、景気の悪化や大幅な金利上昇、住宅および土地の販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 情報システムとセキュリティ

当社グループにおいて、情報セキュリティに関する社内規程を制定し、社員教育等を通じて情報システムのデータの保守・管理には万全を期しております。しかしながら、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止等の重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 自然災害等について

当社グループにおいて、東北地区から九州地区までの各地区で事業展開を行っておりますが、地震、洪水等の自然災害や予測不能な事故等の事由により被害を受けた場合、その規模によっては事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 季節変動について

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であり、受注契約の工期が顧客先の事業年度末の3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの売上高も同様に連結会計年度の下半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

10) 法的規制等について

当社グループにおいて、コンプライアンス体制の整備およびその徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合、業績、社会的信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、指定管理事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の7社にて構成されております。

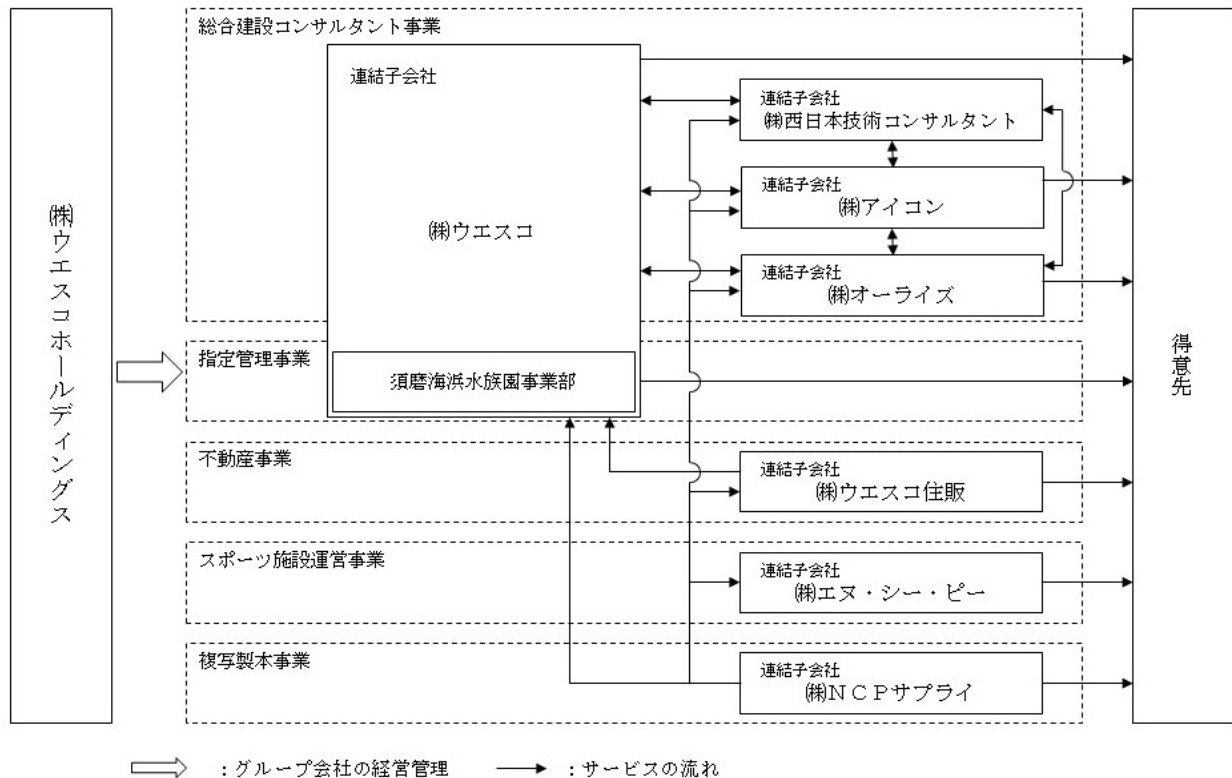
- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ
- ・株式会社NCPサプライ
- ・株式会社ウエスコ住販
- ・株式会社エヌ・シー・ピー

なお、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、指定管理事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等	株式会社NCPサプライ
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売	株式会社ウエスコ住販
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
指定管理事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等	株式会社ウエスコ

当社と子会社7事業社の関係は以下のとおりです。

<事業系統図>





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社グループの経営体制ならびにガバナンスの強化を図り、これまで培った技術力やノウハウを活かし、「社会インフラ」、「生活環境」、「情報サービス」、「健康」などの分野を通じて地域社会へ貢献するとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。さらに、情報管理の適正化、コンプライアンスの徹底を図り、内部統制の充実に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、更なる高付加価値経営を推進しており、事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益および利益率の向上であります。さらにROE（株主資本利益率）の向上を重要な経営指標と考えるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも積極的に行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持株会社制の導入により、持株会社である当社がグループ全体の経営戦略の立案機能および各グループ会社への経営指導・監視機能を担うことで、戦略的かつ機動的な意思決定および経営資源の効果的な配分を行うための機能を強化しております。

また、当社が包括的な立場から各グループ会社を支援し、各グループ会社は、それぞれの責任と権限のもとで事業に専念することにより、業務の効率化と持続的な成長を図るとともに、ガバナンスの強化を推進してまいります。

さらに、あらゆる環境の変化に対応すべく、今後の成長戦略の一つとして、M&A、企業連携を積極的に検討し、経営基盤の強化に努めるとともに、顧客の多様なニーズに応えるため、更なるグループ連携の強化を図り、グループ相互のシナジー効果を最大限に発揮することによる企業価値の向上を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算の縮小傾向が継続しておりましたが、現在は回復の傾向にありますものの、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような外部環境において、当社では、顧客ニーズの変化に対応した事業展開を図るとともに、原価管理ならびに品質管理の徹底を図り、競争力の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

また、これまでの新規雇用の抑制が影響し、技術の後継ならびに人手不足などの問題が次第に深刻化することが懸念されています。

このため、計画的な採用の実施ならびにインターンシップの積極的な受け入れなど、長期的な観点での採用体制づくりを行います。さらに、より良い職場環境への改善、社員教育の充実、経験豊富な再雇用者の活用などにより、活力ある職場風土の実現を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいこと、ならびに、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,443,335	5,191,064
受取手形及び完成業務未収入金	466,900	496,883
有価証券	550,313	251,028
商品	5,897	3,702
未成業務支出金	1,870,934	2,026,335
販売用不動産	69,000	59,118
原材料及び貯蔵品	16,486	17,021
繰延税金資産	317,541	277,498
その他	1,984,067	735,680
貸倒引当金	△7,234	△7,232
流動資産合計	9,717,243	9,051,099
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,311,393	5,322,585
減価償却累計額	△3,962,753	△4,005,367
建物及び構築物(純額)	1,348,639	1,317,218
機械装置及び運搬具	49,398	49,476
減価償却累計額	△17,177	△19,293
機械装置及び運搬具(純額)	32,220	30,182
土地	1,838,141	1,848,248
リース資産	174,417	178,795
減価償却累計額	△100,396	△103,621
リース資産(純額)	74,020	75,173
建設仮勘定	-	2,523
その他	1,283,263	1,281,410
減価償却累計額	△1,065,476	△1,106,528
その他(純額)	217,786	174,882
有形固定資産合計	3,510,808	3,448,229
無形固定資産	102,502	94,738
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,477,228	3,291,202
繰延税金資産	56,116	59,732
その他	135,879	153,029
貸倒引当金	△14,512	△11,142
投資その他の資産合計	2,654,712	3,492,821
固定資産合計	6,268,023	7,035,789
資産合計	15,985,266	16,086,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	449,182	449,245
リース債務	30,972	34,506
未払金	1,139,465	1,474,779
未払法人税等	285,542	219,231
未成業務受入金	1,115,559	859,639
受注損失引当金	6,142	2,329
繰延税金負債	111	321
その他	442,868	500,511
流動負債合計	3,469,845	3,540,565
固定負債		
リース債務	48,819	46,215
繰延税金負債	152,661	67,828
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	47,515	48,158
その他	41,905	54,076
固定負債合計	792,917	718,294
負債合計	4,262,762	4,258,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,387	9,802,387
利益剰余金	1,879,944	2,153,856
自己株式	△677,685	△677,808
株主資本合計	11,404,646	11,678,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,856	149,592
その他の包括利益累計額合計	317,856	149,592
純資産合計	11,722,503	11,828,028
負債純資産合計	15,985,266	16,086,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	9,837,661	10,323,910
売上原価	7,358,883	7,759,004
売上総利益	2,478,778	2,564,905
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,060,960	1,081,189
法定福利費	226,817	229,310
退職給付費用	31,602	31,596
貸倒引当金繰入額	△449	△181
その他	609,838	640,671
販売費及び一般管理費合計	1,928,769	1,982,586
営業利益	550,008	582,319
営業外収益		
受取利息	23,726	24,855
受取配当金	13,398	14,824
投資有価証券売却益	29,005	42,494
受取地代家賃	13,815	14,398
売電収入	4,909	5,527
その他	11,577	13,168
営業外収益合計	96,433	115,267
営業外費用		
賃貸費用	1,619	1,658
売電費用	3,447	4,348
その他	103	748
営業外費用合計	5,171	6,755
経常利益	641,270	690,831
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,617
特別損失合計	-	32,617
税金等調整前当期純利益	641,270	658,214
法人税、住民税及び事業税	295,128	227,806
法人税等調整額	△9,151	36,213
法人税等合計	285,977	264,020
当期純利益	355,293	394,193
親会社株主に帰属する当期純利益	355,293	394,193

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	355,293	394,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,665	△168,264
その他の包括利益合計	119,665	△168,264
包括利益	474,958	225,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,958	225,929
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,380	1,629,895	△677,609	11,154,666
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△105,244	-	△105,244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	355,293	-	355,293
自己株式の取得	-	-	-	△92	△92
自己株式の処分	-	7	-	17	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	7	250,048	△75	249,980
当期末残高	400,000	9,802,387	1,879,944	△677,685	11,404,646

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,191	198,191	11,352,857
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△105,244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	355,293
自己株式の取得	-	-	△92
自己株式の処分	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,665	119,665	119,665
当期変動額合計	119,665	119,665	369,645
当期末残高	317,856	317,856	11,722,503

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,387	1,879,944	△677,685	11,404,646
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△120,281	-	△120,281
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	394,193	-	394,193
自己株式の取得	-	-	-	△122	△122
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	273,912	△122	273,789
当期末残高	400,000	9,802,387	2,153,856	△677,808	11,678,436

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,856	317,856	11,722,503
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△120,281
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	394,193
自己株式の取得	-	-	△122
自己株式の処分	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,264	△168,264	△168,264
当期変動額合計	△168,264	△168,264	105,525
当期末残高	149,592	149,592	11,828,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	641,270	658,214
減価償却費	246,339	252,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,946	△3,373
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,440	△3,813
投資有価証券評価損益(△は益)	-	32,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,005	△42,494
受取利息及び受取配当金	△37,125	△39,680
売上債権の増減額(△は増加)	△168,169	△29,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519,526	△153,964
仕入債務の増減額(△は減少)	106,698	63
未成業務受入金の増減額(△は減少)	419,195	△255,919
その他	293,874	509,027
小計	948,165	922,875
利息及び配当金の受取額	38,171	37,322
法人税等の支払額	△72,255	△317,922
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>914,080</b>	<b>642,275</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	65,698	39,799
有価証券の償還による収入	400,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	△1,249,210	△2,148,337
投資有価証券の売却による収入	884,253	941,919
有形固定資産の取得による支出	△215,383	△170,190
無形固定資産の取得による支出	△54,652	△7,564
貸付金の回収による収入	3,632	3,324
その他	3,947	△8,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△161,714</b>	<b>△1,199,987</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△105,876	△119,629
自己株式の取得による支出	△92	△122
自己株式の売却による収入	24	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,277	△35,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△135,221</b>	<b>△154,753</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617,145	△712,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,763	6,589,909
現金及び現金同等物の期末残高	6,589,909	5,877,443



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、株式会社ウエスコ、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズの7社であり連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(リース資産を除く)………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35~39年

ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(社内利用のソフトウェア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他………定額法

ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ) 訴訟損失引当金……係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき負担見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.83%から平成28年8月1日及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,073千円減少し、法人税等調整額(借方)が5,526千円、その他有価証券評価差額金が3,453千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設 コンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,426,121	293,248	33,069	507,770	577,451	9,837,661	-	9,837,661
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	211	269,871	-	8,755	-	278,839	△278,839	-
計	8,426,333	563,119	33,069	516,526	577,451	10,116,500	△278,839	9,837,661
セグメント利益	617,122	18,051	1,002	48,101	29,432	713,710	△163,701	550,008
セグメント資産	6,565,115	403,587	255,676	911,882	49,803	8,186,065	7,799,201	15,985,266
その他の項目								
減価償却費	179,212	26,089	123	31,550	-	236,975	-	236,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,807	36,322	1,565	40,176	-	386,871	-	386,871

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△163,701千円には、セグメント間取引消去19,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,121千円、およびその他の調整額49,992千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,799,201千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産2,503,289千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設 コンサルタント 事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,917,887	279,970	32,395	542,917	550,738	10,323,910	-	10,323,910
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	40	287,986	-	6,473	-	294,500	△294,500	-
計	8,917,927	567,956	32,395	549,391	550,738	10,618,410	△294,500	10,323,910
セグメント利益または損失 (△)	629,048	19,839	△4,784	44,962	39,442	728,507	△146,188	582,319
セグメント資産	7,146,723	415,989	270,162	936,103	61,316	8,830,295	7,256,594	16,086,889
その他の項目								
減価償却費	174,046	37,113	6,708	34,283	-	252,151	-	252,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,179	46,830	27,701	30,014	-	170,725	-	170,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△146,188千円には、セグメント間取引消去△657千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204,347千円、およびその他の調整額58,816千円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。  
その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,256,594千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産2,785,275千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,598,189	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,890,682	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	779円67銭	786円71銭
1株当たり当期純利益	23円63銭	26円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,722,503	11,828,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,722,503	11,828,028
期末の普通株式の数(千株)	15,035	15,034

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,293	394,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,293	394,193
期中平均株式数(千株)	15,035	15,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。